

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093424	栃木県	益子町	町村 V-1

(1)民間委託

事業名	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			88.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	83.2%
公用車運転			92.5%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務	○ 直営を継続		30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設	制度導入施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員未駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	直営で運営する方が考えられているため	2	複合施設であり導入は困難と考え運営の方針	23.6%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	直営で運営する方が考えられているため	3	複合施設であり導入は困難と考え運営の方針	30.5%	40.0%
プール	1	0	0.0%	直営で運営する方が考えられているため	1	複合施設であり導入は困難と考え運営の方針	45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	動機別に天然温泉施設などが併設施設であること、及び指定管理者ではないが施設を貸し付けて運営しているため	1	指定管理者ではないが施設を貸し付けて運営している	82.1%	86.7%
休養施設(温泉浴場、海山の宿等)	0	0			0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	直営で運営する方が考えられているため	2	複合施設であり導入は困難と考えているため	24.2%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営する方が考えられているため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.3%
図書館	0	0			0		18.3%	19.8%
博物館(博物館、資料館、郷土館等)	1	0	0.0%	直営で運営する方が考えられているため	1	適当な指定管理者がないため、直営を継続	25.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営する方が施設と考えているため	1	複合施設であり、導入は困難と考え、直営を継続	20.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
会館、研修所等(市民活動センター)	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営する方が考えられているため	1	直営を継続	83.3%	46.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営する方が考えられているため	1	直営を継続	45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		28.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	14.3%
委託率	26.5%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	実施予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	16.3%	0.0%
類似団体	31.3%	3.3%

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給付	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	自治体クラウド 単独クラウド	実施時期	平成25年度	自治体クラウドへの移行時期	令和5年度
-----	---	---	----	-------------------	------	--------	---------------	-------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	44.9%
単独クラウド	36.7%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

実施予定

実施予定	→	類型	自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期
------	---	----	-------------------	--------

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	81.6%
作成割合	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。